

2023 さいたま市議会議員選挙 公開政策アンケート

2023年2月 さいたま市学童保育連絡協議会

日頃より学童保育にご理解、ご支援を頂きまして、ありがとうございます。
学童保育の今後の在り方についてご意見を伺い、今後の参考にさせていただくとともに、広く会員に知らせ、投票の参考とさせていただきますので、下記のアンケートにご協力ください。
学童保育の現状につきましては、別添の資料を参考にいただければ幸いです。

以下の項目にご賛同いただけましたら、□にチェックを入れてください。

1. さいたま市の委託金制度について / 安定した運営のために

- 学童保育は1クラブあたり40名以内の適正規模で継続的・安定的な運営が行われるよう十分な財政的支援が必要である

(委託金制度についてお考えをお聞かせください)

本来、学童保育の提供も行政が責任をもって行うべきと考える。よって運営主体が公立でも民間でも行政が各学童保育クラブの運営を支える財政支出は当然であるが、本市においては民間学童への委託金は不十分な点が多いと考える。

2. 新設・分離の支援を含めた学童保育施設の施策について

- 学校内や公的な施設を利用して運営される学童保育をより増やしていくべきである
 施設の修繕、家賃をはじめとする施設維持の経費は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
 クラブを新設・分離・移転等における改修費用、移転費用などの経済的負担は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
 クラブを新設・分離・移転する際の物件探しについては、行政もできる限りのあっせんや提供等の役割を果たすべきである

(学童保育の新設・分離についてお考えをお聞かせください)

本市では、新設・分離がほぼ民間任せになっており、保護者運営の学童クラブでは大変な負担になっている。
この現状を改めるためにも要望されている項目を実施すべきと考える。

3. 保護者負担の軽減のために

- 公設クラブと民設クラブの保育料格差は解消されるべきである
 経理・人事・労務など諸経費は保育にかかる経費とは別に予算化、支出されるべきである

(保護者負担の軽減についてお考えをお聞かせください)

民間に大きく依存しており市から保育料が公立に比べ、かなり高い状態は問題である。委託金の増額や支援員の処遇改善補助の大幅な増額、保育料への補助などで負担を下げることが必要と考える。

4. 人手不足解消のために

- 安心・安全の保育のために、職員は常勤複数体制を配置すべきである
 支援員の安定雇用のために、公費による処遇改善を進めるべきである
 職員の専門性を高めるために、研修をより充実し、質の向上を図るべきである
 行政主催・後援の合同募集や職員バンクなど、保育園と同等の職員確保策を実施すべきである

(人手不足の解消についてお考えをお聞かせください)

一番の課題は支援員処遇改善の国の補助制度があるにもかかわらず、本市がごく一部しか活用していないことにある。
働き続けられる給与の保障ができる処遇改善とあり、アンケート項目にあるような事項を全面的に実施すべきと考える。

5. ご本人のアピール、学童保育の保護者・支援員へのメッセージなどがございましたらお書きください

ご署名 ながほり 律

ありがとうございました。ご回答いただいたアンケートはこのまま公開させていただきます。

日頃より学童保育にご理解、ご支援を頂きまして、ありがとうございます。
学童保育の今後の在り方についてご意見を伺い、今後の参考にさせていただくとともに、広く会員に知らせ、投票の参考とさせていただきますので、下記のアンケートにご協力ください。
学童保育の現状につきましては、別添の資料を参考にいただければ幸いです。

以下の項目にご賛同いただけましたら、にチェックを入れてください。

1.さいたま市の委託金制度について / 安定した運営のために

- 学童保育は1クラブあたり40名以内の適正規模で継続的・安定的な運営が行われるよう十分な財政的支援が必要である

(委託金制度についてお考えをお聞かせください)

2. 新設・分離の支援を含めた学童保育施設の施策について

- 学校内や公的な施設を利用して運営される学童保育をより増やしていくべきである
- 施設の修繕、家賃をはじめとする施設維持の経費は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
- クラブを新設・分離・移転等における改修費用、移転費用などの経済的負担は、保護者に負担させるべきではなく公費で賄うべきである
- クラブを新設・分離・移転する際の物件探しについては、行政もできる限りのあっせんや提供等の役割を果たすべきである

(学童保育の新設・分離についてお考えをお聞かせください)

3.保護者負担の軽減のために

- 公設クラブと民設クラブの保育料格差は解消されるべきである
- 経理・人事・労務など諸経費は保育にかかる経費とは別に予算化、支出されるべきである

(保護者負担の軽減についてお考えをお聞かせください)

4.人手不足解消のために

- 安心・安全の保育のために、職員は常勤複数体制を配置すべきである
- 支援員の安定雇用のために、公費による処遇改善を進めるべきである
- 職員の専門性を高めるために、研修をより充実し、質の向上を図るべきである
- 行政主催・後援の合同募集や職員バンクなど、保育園と同等の職員確保策を実施すべきである

(人手不足の解消についてお考えをお聞かせください)

5. ご本人のアピール、学童保育の保護者・支援員へのメッセージなどがございましたらお書きください

方向性としましては全項目にをしたいとします。しかし、現役を退いてから8年、児童福祉・子育て政策は大小問わず変化しているように思われます。市議選立候補の決定が急だったこともあり、その後の法律や条例を精査せず、思いのまま回答することは、むしろ無責任と考え、ノーチェックの回答といたしました。ご理解下さい。尚、当落にかかわらず一市民として学童保育については、関心を持っていることを申し添えます。

ご署名 佐藤 征治郎

ありがとうございました。ご回答いただいたアンケートはこのまま公開させていただきます。